



北海道大学

2015年5月14日競争力強化に向けた大学知的資産マネジメント
検討委員会(文科省科政局)

資料5-2

科学技術・学術審議会 産業連携・地域支援部会
競争力強化に向けた大学知的資産マネジメント検討委員会
(第1回)H27.5.14

大学経営 イノベーション創出の観点から

理事・副学長 川端 和重

概要

研究・教育・イノベーションの国際化は、莫大な大学基金や国策型のバックアップ資金を持った海外大学と同じ土俵で人材獲得、先端研究推進、オープンイノベーション環境の創出を競争している。

大学への文科省予算が増えて、大学教員・執行部が喜ばないか？
成果が出ないのはなぜか？
若手研究者が大学に希望を持てないか？

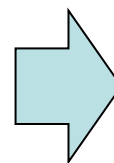
教育・国際化、基礎研究（多様化・長期）、イノベーション（短期、集中）、地域・公共性、独自性と国内連携、をメインに持つ組織の全体的経営モデルは、各国、各機関で多様であり、日本国立大学法人として独自に発展する必要がある。



大学資産の流れ：マネジメント経費

- 1) 大学規模と資金の動き
- 2) 産学協働（イノベーションマネジメント）
- 3) イノベーション人材育成
- 4) 先端設備の共用化
- 5) 大学経営資金

＜H25年度データをもとに規模感として提示＞



イノベーション創出のための
産業界・地域と大学とで
協働体制が必要



北海道大学

(2) 学部・研究科等

※H25.5.1現在

学部 (12)

文学部
教育学部
法学部
経済学部
理学部
医学部
歯学部
薬学部
工学部
農学部
獣医学部
水産学部

大学院 (17)

研究科 (7)

文学研究科
法学研究科
経済学研究科
医学研究科
歯学研究科
獣医学研究科
情報科学研究科

学院 (10)

水産科学院
環境科学院
理学院
農学院
生命科学院
教育学院
国際広報メディア・観光学院
保健科学院
工学院
総合化学院

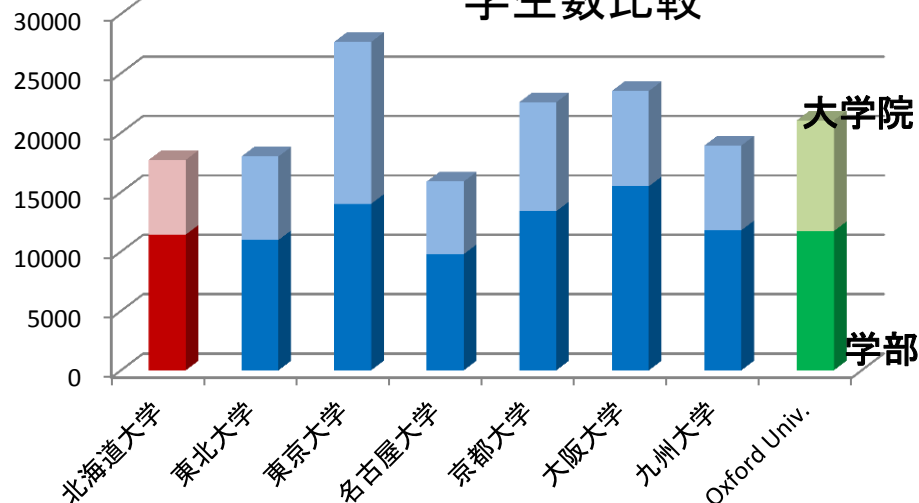
専門職大学院 (3)

法科大学院
公共政策大学院
会計専門職大学院

学生数
学部：11,394名
大学院：6,170名
計：17,564名

学部学生：旧帝大7校中5位
大学院生：同6位、合計同6位

学生数比較

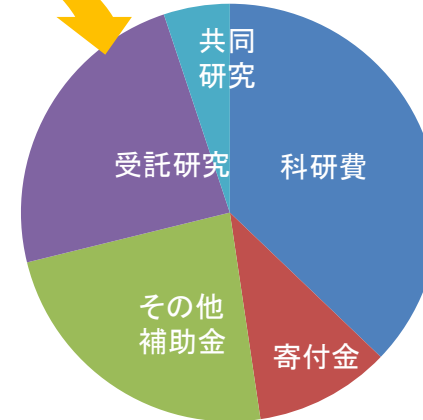
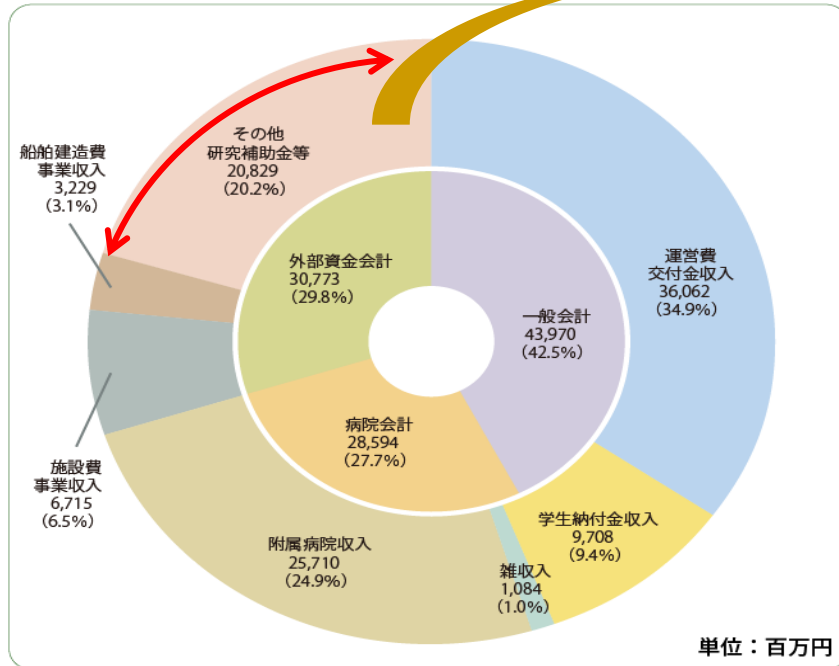


北海道大学

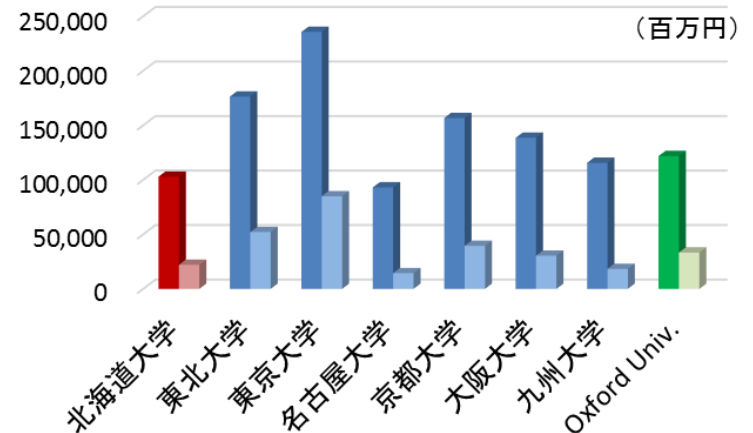
大学事業規模 外部資金内訳

■ 収入予算 103,337百万円

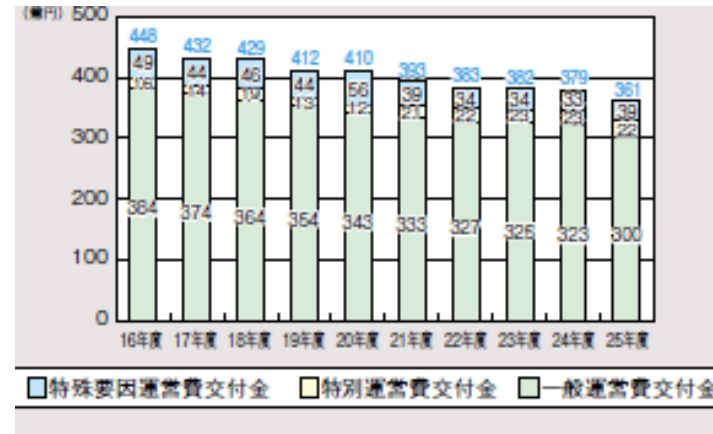
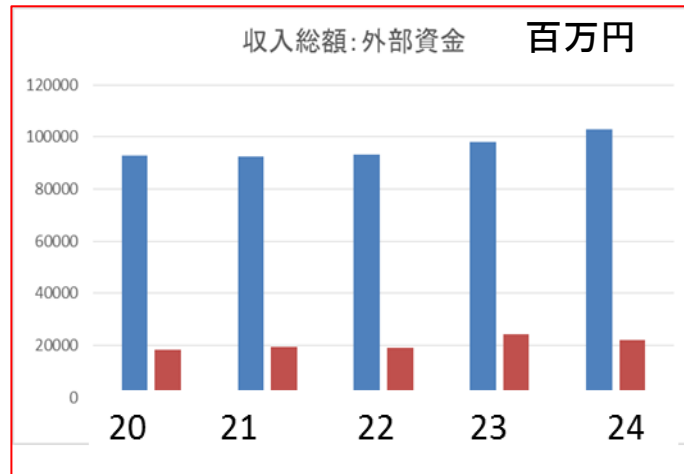
外部研究資金 内容 20,208百万円



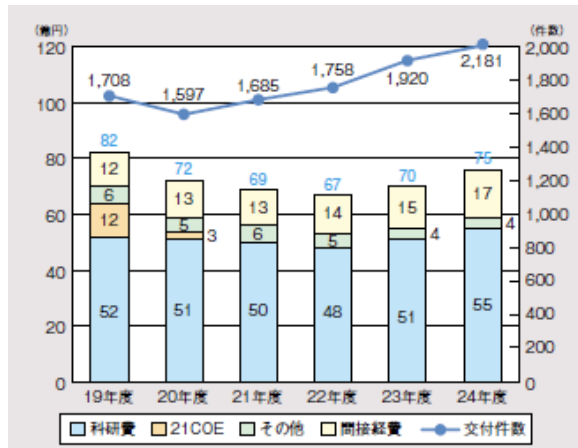
収入予算(総額、外部資金)



文科省事業費の推移

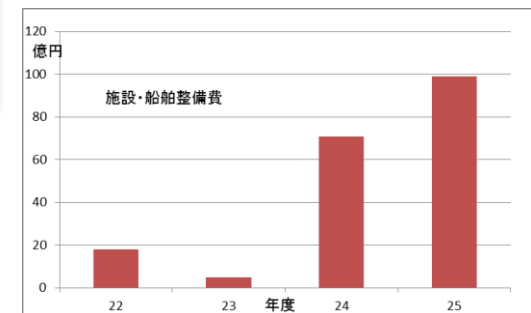


科研費



事業総額: 1000億円
外部資金: 200億円

実質的には
施設・船舶事業の増加



- >> 大型設備: ~200億円
- > 維持・更新費 約30億円/年
- >> 施設: 800億円

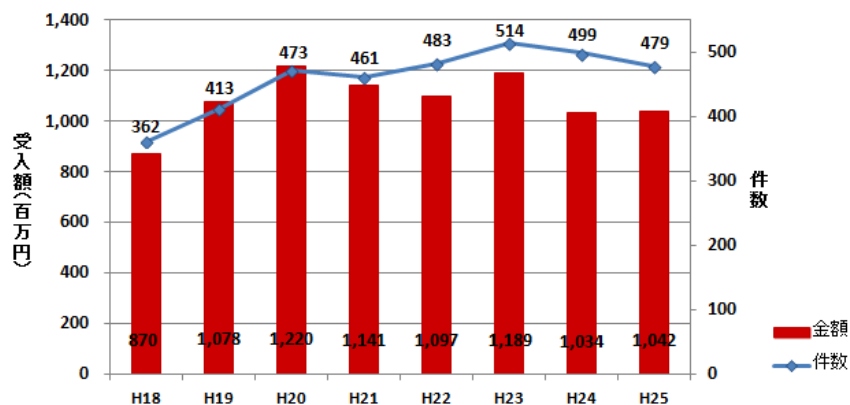
図書(電子journal), 高熱水量代高騰

多くは競争的資金
(直接経費)で
措置できない
>> 運営交付金

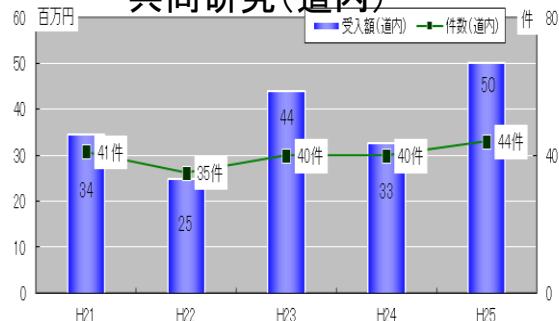
イノベーション事業：産学地域共同研究

共同研究 件数及び受入額

共同研究受入実績



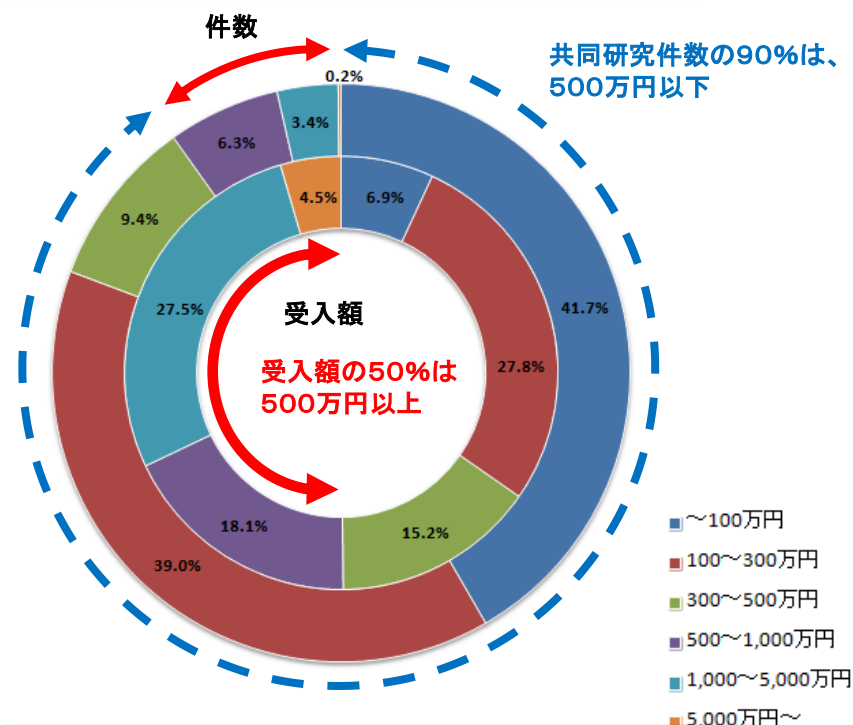
共同研究(道内)



共同研究は約10億円/年：事業収入の約1%程度
道内企業対象では更に1/20程度

研究資金の多角化が、大学経営の原点

共同研究1件あたり受入額別内訳
(平成21～25年度)



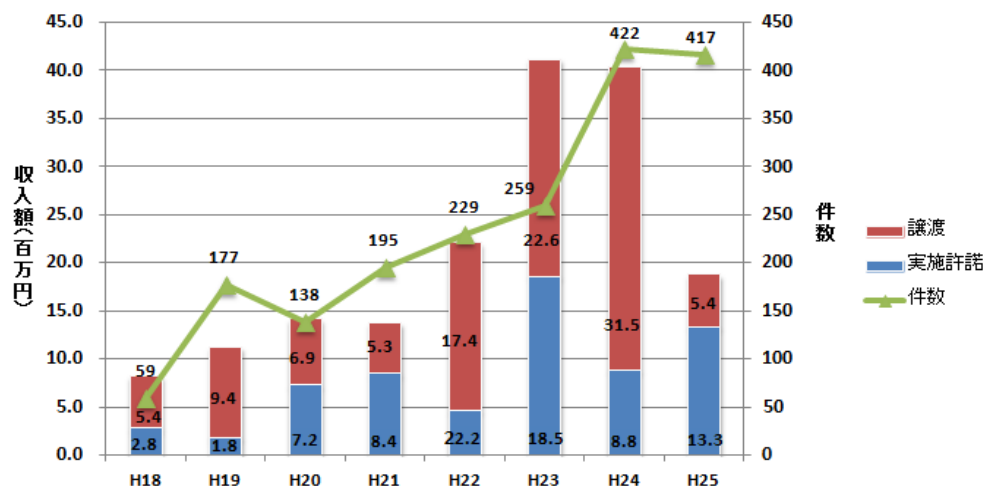
共同研究件数の90%は500万円以下
総額の50%は500万円以上



北海道大学

特許権実施収入

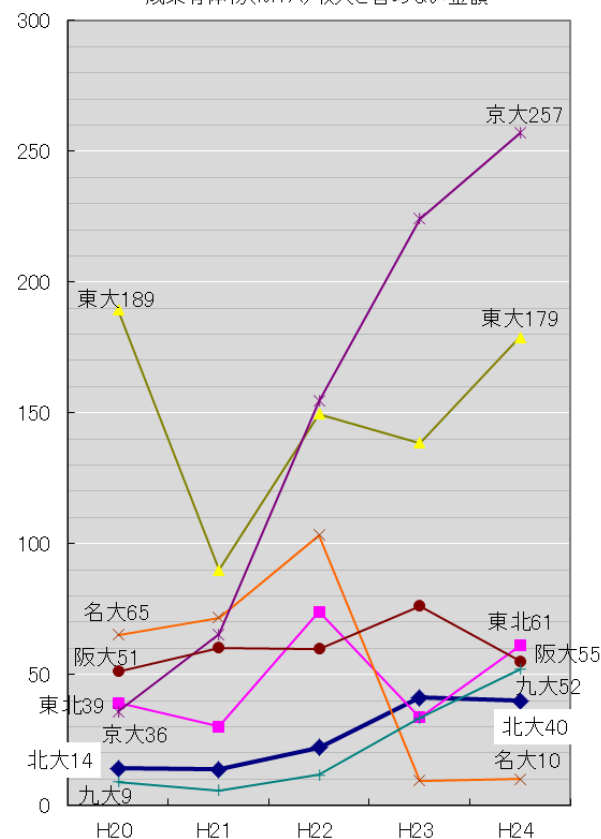
特許権実施件数および収入額



知財収入: 約0.3億円/年(事業収入の0.03%)
特許経費等(約2億円/年)

おおきな1~2件の特許による収入が大半を占める
全国の大学で同程度

※ 実用新案権、意匠権、著作権、ノウハウ提供、
成果有体物(MTA)収入を含めない金額



知財収入ではなく共同研究重視へ



産業創出のための組織型産学協働の推進

「単独知財権の獲得」から「事業創出のための組織型共同研究を推進」へ

1. 組織共同研究を加速し、企業等の事業化推進を目的として北大資産の活用を最大化
 - － イコールパートナーシップ(組織型)
 - － ゴール・ミッションの共有
 - － A2B2C (Academia to Business to Consumer) の概念
2. 大学が有する幅広い知的資産の積極的な活用を促進
研究テーマ以外の幅広い研究・人材・データ・施設……
3. 業界ごとの異なる考え方に柔軟に対応
4. 大学の協働活動を推進するキャッシュフロー
特許権実施料から共同研究や施設利用料等の活動費

